

# 憲法しんぶん速報版

第 132 号

2005 年 12 月 13 日

発行＝憲法会議

Tel 03-3261-9007

Fax 03-3261-5453

## 改憲発議へ、自民・民主がエール交換

### 学習運動における役割発揮を

自民党が「新憲法草案」を発表し、民主党が「憲法提言」をまとめたことをうけ、両党のかけ引きが活発化しています。9日には、小泉首相が改憲問題で前原・民主党代表との連携を強調、武部幹事長は自民・民主の大連立を口にしました。前原代表もこれに応じて10日、自民党との協議にむけて積極的姿勢をうちだしています。

#### 改憲案批判の学習が決め手

自民党や民主党の幹部があいついで改憲発言しているのは、改憲発議に必要な3分の2確保にむけ、両党の協議を開始するための環境づくりであると同時に、改憲ムードを盛り上げ、国民を改憲論議にまきこんでいくためにほかなりません。

改憲を確実に阻止する過半数の世論を確保するためには、両党の改憲構想を批判する学習運動が決定的に重要です。そのため憲法会議は第1弾としてブックレット『自民党「新憲法草案」は…』を作成し、これまでその普及部数は2万部を超えました。しかし、学習運動はまだほんの初歩的な段階にあり、この面での憲法会議の独自の役割発揮が強く求められています。

#### 《シンポジウム》

#### 憲法・靖国と歴史の見方

- ◇日時 12月17日 13:30~
- ◇会場 ラパスホール（大塚駅より徒歩7分、東京地評会館）
- ◇報告者  
糸井 玲子（キリスト者平和ネット）  
隅野 隆徳（専修大学名誉教授）  
山田 朗（明治大学教授）
- ◇参加費 500円
- ◇主催 「建国記念の日」に反対し思想・信教の自由を守る連絡会（憲法会議、歴史団体等）

#### 「日の丸」「君が代」で申し入れ

【神奈川】 神奈川憲法会議は12月8日、県教育委員会と横浜市教育委員会にたいし、県内の小中高校における卒業式や入学式で教職員や生徒、保

護者に「日の丸」「君が代」を強制しないよう申し入れました。こ入れには森卓爾幹事長ら5人が参加しました。

「憲法が保障する内心の自由は、表明することも表明しないことも問われない何人にも認められた人間性の根源にかかわる自由」であり、処分をちらつかせての締め付けをやめるようにとの申し入れにたいし、県・市教委の担当者は、「学習指導要領以上の指導はしない」、「式典の形式は各学校長にまかせている」などと述べました。

## 民主・前原代表が異常な改憲発言

民主党の前原代表は9日、ニューヨークでの記者会見で、「憲法改正を必要だと考えている政党にとって与野党はない」「国民の関心を高めていく責任は、与党だけでなく民主党も負っている」と語りました。前日の8日にはワシントンで講演し、次のように述べています。

・中国は経済発展を背景に軍事力の増強、近代化を進めている。これは現実的脅威だ。

・中国には対話と関与、そして抑止の両面で対応すべきだ。

・中国による領土、海洋権益侵犯の動きがみられるが、毅然とした対応が重要だ。中国が既成事実を積み上げるなら、日本は係争地域での試掘を始めざるをえない。

・シーレーン(海上交通路)防衛は**1000**カイリ以遠を米国に頼っているが、日本も責任を負うべきだ。そのため憲法改正と自衛隊の活動・能力拡大が必要になるかもしれない。

## 創憲会議「新憲法草案」・下

**第四十一条(教育に対する権利)** ① ②(現行26条) ③国は、公教育の大綱を作成および実施する責任を負う。

**第四十四条(環境権)** ①何人も、良好な環境を享受する権利を有し、その保全に努める義務を負う。②③略

**第四十六条(遵法の義務)** 何人も、この憲法、ならびに国および地方自治体の定める法令を遵守する義務を負う。

**第四十七条(国を守る責務)** すべて国民は、国の安全と独立を守る責務を負う。

**第六十八条(法律案の議決)** ②衆議院で可決し、参議院でこれと異なった議決をした法律案は、衆議院で再び可決したときは、法律となる。…

**第八十九条(緊急事態への対応)** ①防衛緊急事態、治安緊急事態および災害緊急事態において、内閣総理大臣および国会が行使する権限は、本条が定める原則に従い、法律で定める。②内閣総理大臣は、この憲法および法律に基づいて、緊急事態の宣言を発し、軍隊、警察、消防その他国および地方自治体のすべての機関に対し、直接に、必要な措置を命ずることができる。③④略

**第一百十四条(憲法改正手続)** ①この憲法の改正は、各議院の総議員の過半数の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならぬ。… ②国会の発議において、各議院の総議員の三分の二以上の賛成があったときは、国民の承認があつたものとみなされる。③④略